

---

---

## 終章

# 馬英九政権第二期の台湾政治と中台関係の展望

小笠原 欣幸

---

## 1. 馬政権第二期の内政

今回の総統選挙は立法委員選挙の投開票日と同日実施するため選挙の時期が通例の3月中旬から約2カ月前倒して1月14日に実施された。馬英九政権第二期は5月20日にスタートするので約4カ月の移行期がある。政権人事は二期目の方向を示すことになるので当然注目されるが、この移行期をどのように活用するのかについても注目が集まった。行政院長であった呉敦義は副総統に当選したので5月20日には交代しなければならないが、それまでは行政院長を続けることも可能であった。しかし、馬総統は先延ばしせず、選挙後すぐに内閣改造に着手し、新しい行政院長には行政院副院長の陳冲、空いた副院長には内政部長の江宜樞を任命した。手堅い実務型の布陣を組んだと言える。

陳冲は財政部官僚出身の金融の専門家で、馬政権では金融監督管理委員会主任委員（閣僚）を務めた後、2010年5月から行政院副院長を務めていた。江宜樞は政治学者で、馬政権では研究發展考核（評価）委员会主任委員（閣僚）を務めた後、2009年9月から内政部長を務めていた。江宜樞は利権の集まる巨大省庁である内政部にあって政治的考慮をできるだけ排する行政をおこなってきた。ヨーロッパ債務危機が台湾経済に悪影響を与える可能性があるなかで金融の専門家を行政院長にあてたのは妥当な人事でありそのことに注目がいくが、副院長の江宜樞の任命とあわせて考えると、馬総統はテクノクラート主導型の行政展開を意識していると考えられる。内政部長のポストに、土木水利が専門で公共工程（事業）委员会主任委員（閣僚）を務めていた李鴻源をあてたこともこの流れに合致する。

今回の人事では、馬英九の台北市長時代に市政府の要職に就いていた馬英九人脈の人物2人（財政部長の李述徳と教育部長の呉清基）を事実上更迭した。うち、財政部長の李述徳は馬政権第一期の特に前半の2年間に新自由主義的な財政運営をおこない経済格差の拡大を招いたと見られているので、馬総統が二期目で格差対策に取り組むというメッセージを込めているものと考えられる。財政部長のポストは、経済建設委員会主任委員（閣僚）の劉憶如を横滑りさせ、そのポストには尹啓銘をあてた。劉憶如は経済学者で、親民党の立法委員を経て馬政権で入閣した。尹啓銘は經濟部出身の官僚で馬政権第一期では経済部長および政務委員（閣僚）を担当しECFAの推進に努めた。教育部長の呉清基については、教育関連の政策のいくつかが論争を引き起こしたことが影響したと考えられる。新しい教育部長には、中央大学学長の蔣偉寧が任命された。

立法委員選挙で敗れたり出馬をあきらめたりした政治家らも一部が閣僚ポストあるいは副大臣級ポストで起用された。高雄市第2選挙区で落選した林益世は行政院長秘書長（官房長官に機能は近いが権限はそれほど強くない）に、嘉義県第2選挙区で落選した陳以真是青年輔導委員会主任委員（青年担当閣僚）に起用された。張顯耀は大陸委員会副主任委員（副大臣級）、錢薇娟は体育委員会副主任委員に起用された。また、民進党籍の元高雄県長で馬英九支持に転じた楊秋興は無任所の政務委員（閣僚）に起用された。政権第一期の人事と比較すると官僚・学者出身者が多いのは同じであるが、官僚出身者の比率が増えた。また、立法委員経験者（政治家）の起用も増えたが比較的マイナーなポストに送り込んでいる。この傾向はこの先も続くと考えられる。

対中政策、外交、安全保障に関係するポストについては、5月20日の政権第二期開始に合わせて人事が発表される予定である。対中政策の要となる大陸委員会主任委員のほか、外交部長、国防部長、国家安全会議スタッフなどの人選が注目される。なかでも馬政権内で中華民国の主権をもっとも強調してきた頼幸媛（大陸委員会主任委員）を交代させるのかどうか注目される。しかし、人選がどのようになろうとも、中台関係の改善、外交休戦による国際活動空間の追求、防衛力の整備など大きな路線での変更はないと考えられる。

選挙期間中および選挙後の馬英九の発言、与党国民党内部の権力関係、一部政権人事の特徴などから馬政権第二期の方向性がある程度浮かび上がる。まず、政権第二期の最優先課題は、欧米経済の不振や中国経済の変調が台湾経済に及

ばす悪影響を最小限に押さえ込むことである。台湾経済は国際経済の動向に左右されるので、国内経済の安定化がある程度の期間優先課題として続くであろう。次に、国内政策の格差対策が課題となる。格差の拡大は、選挙戦で蔡英文・民進党から批判され、中南部での馬英九の得票の低下につながった問題である。具体的には、政権第一期の後半の2年間でやってきたような格差対策を継続し、経済・財政政策は所得再分配をある程度意識したものになるであろう。ただし、台湾の官庁エコノミスト、経済学者の多くはアメリカ流の新自由主義者が多いので政権としてどこまで踏み込むのか、また、打ち出された政策の実効性には疑問もある。

新しく選出された立法院は、国民党が113の定数のうち過半数を上回る64議席を獲得し、そのほかに国民党系の無党籍委員が3名いる。野党では、民進党が40議席を獲得したほか、親民党が3議席、台湾團結聯盟が3議席を得て、4党が院内会派結成の資格を得た。国民党の立法委員当選者は馬政権の対中政策を支持しているので、対中政策の法案審議で造反が出る可能性はほとんどない。一方、経済関係の法案では審議が難航する事案が出る可能性がある。国民党は引き続き立法院で主導権を握り必要な時には採決で法案を通すこともできるが、台湾の国会運営の特殊性により院内会派は対等の立場で議事の取扱協議に参加できるため、政権二期目の国会対策はやりにくくなるであろう。

陳冲内閣の発足後、石油製品の価格上昇、電力料金値上げ、鳥インフルエンザ、アメリカ産牛肉輸入など民生関連の諸問題が相次いで発生し、批判が巻き起こっている。陳冲内閣は国民に十分な説明ができていない。馬総統の「満足度」はまたしても低落し、政権第二期は多難な船出となった。

## 2. 馬政権第二期の中台関係・外交

中国共産党指導部および胡錦濤政権の対台湾部門は馬英九の再選に胸をなでおろしている。中国共産党内では間もなく退任する胡錦濤指導部の対台湾政策についての評価・総括作業が進行している。それと台湾の総統選挙とが直接関係するわけではないが、中国は胡錦濤の対台湾政策について非常に成功したとして高く評価すると見られるだけに、台湾の総統選挙で馬が再選に失敗すれば、台湾の選挙民は胡錦濤の対台湾政策を拒否したという解釈が出てくることを憂

慮していた。

中国側には馬の再選で次の4年間に中台関係が統一に向け進展することを期待する声があるが、馬政権は、中台関係の安定と継続を優先していくと考えられる。中台の交渉は、経済、投資保護協定、文化交流協定など実務領域が中心となるであろう。一方、これまで避けてきた政治協議に関しては、馬政権の周辺に何らかの対応は避けられないとの見方があるので、政権第一期のように経済協議だけに集中し政治にはまったく触れないという状況とは変化が出る可能性がある。また、中台双方の学者から和平協議に関する各種の提言が出され中台間のセカンドトラックでの議論が活発化するであろう。

しかし、中台の政治的立場の隔たりは大きく、馬政権の周辺および現在の胡錦濤政権の周辺の双方とも慎重な見方が有力である。選挙期間中に馬総統自身が「平和協定」の締結については公民投票が必要という強いしぼりをかけたので、二期目における「平和協定」締結の可能性は事実上消えた。「平和協定」に向け一気に動くという状況にはないので、明文化され署名の必要な「平和協定」に至らない「平和宣言」「平和声明」のような政治的ジェスチャーについては議論が出てくる可能性はある。しかし、馬総統は対中政策で今までの立場を覆すような大きな冒険には出ないと考えられる。

今後4年間の中台関係の注目点はむしろ「92年コンセンサス」の解釈のような地味な水面下の駆け引きにあると考えられる。「92年コンセンサス」については、第2章で論じたように、中国側は「一つの中国原則」と解釈し、台湾側は「一中各表」と解釈し、双方とも解釈の違いをあえて質さないようにしている。今後、中国側が「92年コンセンサス」の解釈についてどういう態度を見せるのかが新指導部の対台湾政策の方向を示すバロメーターとなるであろう。中国が今後「92年コンセンサス」のあいまいな余地を狭めようとするならば、それは、江沢民時代の原則主義への回帰のシグナルととらえることができる。逆に解釈を緩める態度を見せるようであれば、新指導部はもう一段柔軟な対台湾政策を展開するシグナルととらえることができるであろう。

「92年コンセンサス」をめぐる綱引きを台湾の側から見れば次のように整理できる。「92年コンセンサス」についての馬政権の解釈が4年後も同じであれば、中台双方の力関係に変化は生じなかったことになるが、「一つの中国」が強まり「それぞれが述べ合う」が弱まれば馬政権が中国に傾斜したと考えるこ

とができる。逆に、中国側から台湾側の解釈を肯定する見解を引き出すことができれば、馬政権が狙っている「相互に否定しない」状態に近づくことになり馬総統の成果となる。

台湾にとって重要なアメリカと日本は、台湾で総統選挙が民主的におこなわれたことを肯定する公式コメントを発表しているが、特定の候補者に対する支持不支持は当然のことながら公式には態度表明をしていない。しかし、アメリカと日本の過去1年間の対台湾政策および政府関係者の間接的な発言を見ていくと、馬英九の再選に肯定的であると推測することができる。少なくとも両国政府とも馬総統の再選であわてている様子は見られない。

第二期の馬政権は、対米・対日政策で、引き続き良好な関係を維持していくであろう。台湾の安全保障については、中台関係を改善し安定させながら、対米・対日政策を強化していくことを安保政策の中心に置くという方針は変わらないであろう。アメリカは台湾にとって唯一の武器提供元であり、馬政権にとって対米配慮は欠かせない。馬政権は選挙後さっそく課題であった添加物を含むアメリカ産牛肉の輸入解禁に向けて動き出したが、牛肉輸入問題は単なる貿易問題を越えた大きな政治課題に発展し、アメリカ政府の期待・圧力と、食の安全を重視する台湾の多数の消費者、国内の畜産業の懸念・圧力との間で板ばさみになっている。

対日関係では領土問題をめぐる原則的な立場の違いはあるが、その他多くの課題について馬政権第一期で進展が見られた。2011年9月には包括的な日台投資取決めが締結され、11月には日台間のオープンスカイ協定も合意した。東日本大震災発生後に台湾の官民からの格別の支援があり、日本での台湾への感情は非常によい状態にある。馬政権二期目で日台の民間交流がいっそう拡大することが期待される。

### 3. 民進党の今後

2012年5月、蔡英文の辞任を受けて民進党の党主席選挙がおこなわれる。党員投票によって選出される主席選挙には、元党主席の蘇貞昌、元台南県長の蘇煥智、元行政院副院長の呉榮義らが立候補した。民進党は党内の派閥対立と人間関係の対立が続き自ら力を弱めている。総統選挙の公認候補を決め

る2007年の予備選挙では、蘇貞昌、謝長廷、游錫堃、呂秀蓮の「四天王」が激しく争い、党内に修復不可能な亀裂が入った。2011年の予備選挙でも蘇貞昌と蔡英文が激突した。蘇貞昌と蔡英文の対立は、2010年の台北市長選挙と新北市長選挙の公認候補をめぐり蘇が蔡を出し抜いたことがきっかけであった。蘇貞昌は党内最大派閥の新潮流派の支持を得ており党の内外で根強い人気を有しているが、謝長廷派、独立派など蘇貞昌を阻もうとする勢力もかなり大きい。

民進党の政治家らは「馬政権で台湾は危機にひんしている」という主張を展開しているが、党有力者の実際の動き方を細かく観察すれば、馬英九・国民党政権を倒すことより党内の主導権争いと人間関係の対立の方が重要視されていると見なされかねない状況がある。誰が党主席に就任しても、党内の力を結集することは容易ではない。民進党の派閥政治の問題は、4年後も解消されない可能性が高い。

民進党は路線・政策においても大きな課題を抱えている。陳水扁政権期の総括はまったく進んでいないし、対中政策については党内議論ができない状態にある。どちらの問題もいったん議論を始めると収拾がつかなくなる恐れがあるため議論に蓋をしているのが実情である。民進党は新しい主席のもとにおいても、陳水扁の問題については人々の記憶が薄れるのを待つという消極的対処法になるであろう。対中政策では、馬政権への批判と危機感をあおることで、政策の提示に代えることになる可能性が高い。これは馬政権の一期目で取られた対処法と同じである。

しかし、民進党に政権奪還のチャンスがまったくないわけでもない。馬政権の第二期は、第一期と同様、国内政策で「満足度」を下げる可能性がある。次回の2016年総統選挙では、国民党は馬英九が二期8年の任期を終え後継候補を立てなければならない。現時点で後継候補として有力なのは副総統の呉敦義である。ほかに、台北市長の郝龍斌と新北市長の朱立倫がいるが、結果としてこのどちらかが副総統候補になる可能性が高い。呉敦義は馬英九より年齢が2歳上で、2016年には国民党政権が続くことに飽きてきた選挙民に民進党がアピールするチャンスがあるし、馬政権が大きな失政をしていればチャンスは広がる。しかし、台湾が直面している経済社会問題の多くは、国民党と民進党のどちらが政権についていても対処・解決が難しい問題である。「公平正義」に対する選挙民の期待は大きい。民進党が4年後に体系的な国内政策を提示で

きるか、そして説得力ある対中政策を提示できるかがやはりカギとなる。

#### 4. 台湾総統選挙のメッセージ

台湾の圧倒的に多数の人々は、台湾が事実上の国家として運営されている現状を維持することを求めている。この点では馬英九も蔡英文も一致している。中国共産党の言う統一を支持する人は台湾にはほとんどいないし、台湾の法的独立を支持する人も少数である。他方、台湾の民意は、中国との関係改善・経済交流拡大も望んでいる。台湾の民意は、台湾の自立も維持したい、中国との交流で経済的恩恵・繁栄も得たいというものである。中国の対台湾政策の経緯を考えれば、両者は矛盾する関係にある。選挙で選ばれた馬政権はこの難しい台湾の民意を背負っている。この馬政権に中国の次の指導部がどのような形で応えるのが今後の焦点である。胡錦濤の「兩岸関係の平和的発展」路線のゆくえを周辺国は注視している。

台湾の総統選挙に対しては多くの中国国民が関心を寄せている。これまで中国メディアは台湾の選挙のマイナス面を強調し、批判的あるいは嘲笑的な評論を頻繁に掲載してきた。また、中国大陸においては台湾のいくつものサイトが中国当局によりアクセスできないように遮断されている。しかし、今回の総統選挙では中国側に変化も現れた。台湾でおこなわれた3人の総統候補者によるテレビ討論会は、中国大陸にそのままネット中継された。実際にどれほどの人が台湾のテレビ討論会を見たのかはわからないが、少なくとも知識層は見ようと思えば台湾の民主政治の生の動きをそのまま見ることができた。

台湾の政見討論会をネットで見た人は、中台の最高指導者の選び方の差異を感じずにはいられないであろう。中国大陸から見て同じく中華民族を中心とする社会である台湾で民主政治が実践されているという事実は、長期的にはさまざまな形で中国大陸に影響を及ぼしていくに違いない。台湾の総統選挙は台湾の民主政治の象徴であるだけでなく、台湾の最強のソフトパワーとして中国の政治体制のあり方に光を照射し、航海の方向を示唆する灯台の役割も担っている。